慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	受□書主要文献目錄 (昭和三二年一一月分)
Sub Title	Books received
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1958
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.31, No.2/3 (1958. 3) ,p.98- 102
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19580315-0098

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

受贈書主要文献目錄

（昭和三二年一一月分）

はしがき

最近、當法學研究會（または法學部研究室）宛に寄贈される書籍および雜誌は、かなり多數に上り、われわれの研究に多大の便宜があたえられていることは、まことに感謝にたえないしだいである。そこで、今後本欄に、受贈書を明記して、御寄贈下さった各位に對し、感謝の意を表するとともに、受贈書の主なる内容をも掲載して、同學の便宜を圖ることとした。

凡例

一、掲載は、和書および中國書・洋書に大別し、それぞれ單行書・雜誌ごとに到着順による。但し、週刊・旬刊のごときものは、適宜にまとめておいた。

二、内容細目は、頁數の都合上、原則として、單行書は目次の程度に、また雜誌は主要な論説・資料のみに限定する。

三、原則として法學、政治學、社會學に關係あるものに限り、全く關係のないものは割愛する。

判例原稿（一部）　福岡高等裁判所資料室

勾留及び保釋に關する諸問題の研究

（司法研究報告書八輯九號）　司法研修所

第一編　逮捕及び勾引

第一章逮捕、第二章勾引

第二編　勾留及び保釋

第一章勾留の意義及び目的、第二章勾留に關する統計的考察、第三章勾留の實體的要件、第四章勾留狀發布に關する手續、第五章勾留の執行、第六章勾留期間、第七章勾留理由の開示、第八章勾留の失効、第九章勾留の取消、第一〇章保釋、第一一章勾留の執行停止、第一二章鑑定留置、第一三章勾留に關する處分

第三編　未決勾留の本刑通算

第一章未決勾留の本刑通算の沿革及び立法令、第二章未決勾留の本刑通算の法理的根據、第三章刑法二一條による本刑通算、第四章刑訴四九五條による本刑通算、第五章未決勾留の本刑通算の實體

三枝信義

勞働刑法の研究

（同九輯五號）

第一章　勞働刑法の概念

第二章　國體行動權の保障並びに助成

第一節憲法第二十八條と勞働組合法第一條第二項との關係、第二節爭議行爲の意義

第三章　勞働組合の行爲の正當性及びその限界

第一節勞動組合法第一條第二項の意義、第二節行爲の正當性

第四章　個別的限界—爭議行爲の類型とその正當性

第一節同盟罷業—シットダウン・ストライキを中心として、第二節ピケッティング、第三節怠業、第四節使用者の爭議行爲—ロック・アウト、第五節生産管理

第五章　團體交渉の正當性

第一節團體交渉の意義、第二節團體交渉の正當性

フランス選擧法

西ドイツ連邦選擧法

イタリア下院選擧法

オーストリア下院議員選擧法

衆議院法制局

法制局意見年報（五卷）　法制局圖書館

行政事件訴訟年鑑（昭和三一年度）

司法統計年報（昭和三一年度）

2・刑事編（上・下）、4・少年編

最高裁判所事務總局

世界勞連と國際共產主義

（產業民主化資料・海外情報一二六集）

產業民主研究所

中立主義の正體

毛澤東のチトー化は有り得るか

アジア人民反共連盟中華民國總會

Study Circle on Nationalisation

International Association of Democratic Lawyers

Report of the Special Committee on the Problem of Hungary

International Commission of Jurists

大分大學經濟論集（九卷二號）

大分大學經濟研究所

受贈書主要文獻目錄

大衆社會に關する一考察　羽倉　一雄

天理大學學報（二四輯）

天理大學人文學會

經濟研究（三號）

大阪府立大學經濟學部

憲法改正に關する憲法の規定　盛　秀雄

行政の不行爲に對する司法的救濟（續）　村上　義弘

刑　政（六八卷一一號）　矯正協會

家庭裁判月報（九卷五號）

最高裁判所事務總局

非行少年に對するロールシャッハ・テスト研究　大倉　和夫

少年の不良化と家庭環境　林　洋子

同（六號）

犯罪行動の法社會學　佐藤　昌彥

一橋論叢（三八卷五號）　一橋學會

法經論集（七卷二號）

新潟大學人文學部

法經學會雜誌（二二號）

岡山大學法經學會

フランス刑法における緊急避難論（二完）　森下　忠

官吏任命行爲の性質に關する公法契約說

—その學說史的研究・第一部

（其の四・完）　稙谷　春洋

フィピアン研究（八卷一〇號）

日本フェビアン研究所

アメリカーナ（三卷一一號）

米國大使館文化交換局

民主主義に罪があるか？　W・カールトン

（譯）田中　靖政

東京經大學會誌（一八號）

東京經濟大學研究室

關西大學論集（六卷三號）

關西大學法學會

日本國憲法の理念的研究序說　中谷　敬壽

政治概念における社會行爲說の批判　岩崎　卯一

政治集團としての壓力團體

—その擡頭原因をめぐつて—

上林　良一

公正取引（八五號、八六號）　公正取引協會

選擧（一〇卷一一號）　都道府縣選擧管理委員會連合會

選擧と政治意識（三）　蠟山　政道

勞政時報（一四四六號―一四四九號）　勞務行政研究所

勞働法令通信（一〇卷三八號―四〇號）　勞働法令協會

日勞研資料（一〇卷二九號―三一號）　日本勞働研究所

中央勞働時報（三一九號）

勞働委員會速報（四〇一號―四〇三號）　中勞委會館

勞働研究（一一七號）　兵庫縣勞働研究所

石川勞働時報（一一九號）　石川縣勞政課

人權新聞（三七號）　自由人權協會

法律新聞（七六號―七九號）　法律新聞社

財政經濟弘報（六六〇號―六六四號）　財政經濟弘報社

金融法務事情（一五六號―一五八號）　金融財政事情研究會

甲南論集（五卷四號）　甲南大學經法學會

借家權の相續　甲斐道太郎

判例を中心として見た取締役制度（二）　山口幸五郎

抗告訴訟における判決の態樣　岡　久男

都市問題研究（九卷一一號）　都市問題研究會

早稲田政治經濟學雜誌（一四六・一四七合併號）　早稲田大學政治經濟學會

我が國における政治學獨立の發足について　吉村　正

アメリカにおける彈劾制度を繞る諸問題　佐藤　立夫

現代文明社會の諸問題　井伊玄太郎

對外政策に對する世論の影響による問題　吉村　健藏

現代地方自治における政黨化の問題　後藤　一郎

ボン基本法における議院内閣制と信任問題　清水　望

統計月報（八卷一〇號）

インヴェストメント（一〇卷九號）　大阪證券取引所

證券（一〇二號）　東京證券取引所

調査月報（五號）　日本長期信用銀行

八幡大學論集（八卷一號）　八幡大學法經學會

近代政治學の歸結とその課題　高尾　正男

近代國家論について　中島　義治

社會科學討究（二卷三號）

早稲田大學社會科學研究所

日本の市民的社會と社會學　武田　良三
天皇機關說の系譜　中村吉三郎

人文研究（八卷九號）
大阪市立大學文學會

明治學院論叢（四七號）
明治學院大學文經學會

經濟理論（四〇號）
和歌山大學經濟學會

阪大法學（二三號）　大阪大學
ことばと意思（二完）　武藤　智雄
マグナ・カルタと罪刑法定主義（一）　大野　眞義

警察學論集（一〇卷一〇號）
警察大學校
ロシヤ革命の研究（中）　田島　治郎

會社實務の友（三二輯）會社實務協會

調査月報（二六八號）　三井銀行

法律論叢（三〇卷五・六號）
明治大學法律研究所
自由裁量に關するイギリス法の理論（二）　山田準次郎
豫算の本質（二）　安澤喜一郎
民事上告の制限　野間　繁
オーストリヤ少年裁判所法の概要　宮原　三男

早稲田商學（一三〇號）
早稲田商學同攻會

會報（七五號）　東京株式懇話會
目論見書制度の合理化について　三戸岡道夫
權利能力なき社團の名義書換の請求　菅野得二郎

日本法學（二三卷四號）
日本大學法學會
動物の加害についての損害賠償責任　東　季彥
眞實發見主義の行方　河本喜與之
八・一五事件における抗戰の心理と行動　鵜澤　義行
手形行爲の瑕疵についての疑問と考察　並木　俊守
モンテスキューの「法の精神」と租稅の理論
―法の精神と市民的租稅倫理の構造―　大淵　利男
制限付特許權　杉林　信義

民事月報（一二卷一一號）
法務省民事局

松山商大論集（八卷二號）
松山商科大學商經研究會
日本國憲法第八條の規定する財產との關係における天皇の地位　高村　晋

自治研究（三三卷一一號）良書普及會
地方の行政水準　荻田　保
地方行政の出發點（一）　岸　昌
河川水利行政の二、三の問題點　渡邊　洋三
地方財政再建の概況（一）　平井　龍
農林補助金と地方自治（三）　阿利　莫二

中小企業協同組合（一二卷一一號）
全國中小企業等協同組合中央會

大陸問題（六卷一二號）
大陸問題研究所

横濱大學論集（八卷一號）
横濱市立大學學術研究會
憲法改正權力の本質と限界　原田　清司
同（二號）
同（三號）
都市コンミュニティの把握について　岩崎　重男
同（四號）

法學協會雜誌（七四卷四號）法學協會
現代ドイツ法における刑罰と保安改善處分　D・オエーラー（譯）平野　龍一
過失犯の考察（三完）　藤木　英雄

同志社法學（四三號）　同志社法學會
大衆と政治　小松堅太郎
政治的世界の形成原理としての自愛について（六）　今井　仙一

法學志林（五五卷二號）法學志林協會
いわゆる Restoration における王制復活について　倉橋　文雄
朝鮮をめぐる國際葛藤の一幕
——京城甲申の變——　田中　直吉
集團觀念の形式と市民政治理論の構造轉換（二）　松下　圭一

法學論叢（六三卷四號）
京都大學法學會
再び文觀稅の徵收と信教の自由について說く　大石　義雄
判例における勞働關係の理論　片岡　昇
Edmund Burke の政治思想と宗教觀　南院　泰美

東邦經濟（二七卷一二號）東邦經濟社
ジュリスト（一三六號）　有斐閣
判例にあらわれたる生命・身體の價額（上）　西井　龍生
法律および法律家に苦言を呈す
〔座談會〕　宮澤　俊義（他五氏）
自由とは何か　平賀　健太
何故競賣ブローカーに競落を許可しないか　鉅鹿　義明
日本國憲法成立史（四八）　佐藤　達夫